**協力代理店登録申請書**

（様式第４号）

令和　年　月　日

（宛先）村上市長

所在地

名　　称

代表者名

　村上市ネーミングライツ導入ガイドラインに基づき、協力代理店の登録を申し込みます。

記

１　協力代理店の情報

|  |  |
| --- | --- |
| 称号又は名称 |  |
| 代表者の職名・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 連絡担当者 | 所属 |  |
| 職名・氏名 |  |
| 連絡先 | 電話番号：E-Mail： |

２　市ホームページ等で公表可能な情報

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 住所 | 〒 |
| 連絡先 |  |

３　添付書類

　(1)　協力代理店の企業又は事業の概要がわかるもの（会社概要、企業案内パンフレットなど）

(2)　協力代理店の商業・法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）

協力代理店登録に係る誓約書

自社は、現在、下記事項に該当する者でないことを誓約します。

これらが事実と相違することが判明した場合、当該事実に対して村上市が行う一切の措置に対して異議の申立ては行いません。

なお、下記３又は４について、協力代理店の要件を確認するため、村上市が新潟県警察本部に照会することについて承諾します。

記

１　市から指名停止措置を受けている者

２　市税並びに法人税、消費税及び地方消費税を滞納している者

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）に規定する暴力団又は暴力団員が役員となっている者

４　暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

５　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条に該当する者又はこれらに類する者

６　民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続中の者、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続中の者又は破産法（平成16年法律第75号）の規定により破産手続開始の申立てがなされた、若しくはその開始決定がなされている者

７　貸金業法（昭和58年法律第32号）第２条に規定する貸金業に該当する者

令和　年　月　日

所在地

名　　称

代表者名